

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 上 征

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	29,976,839	30,008,533	32,284,457	72,144,375	73,956,011
経常利益 又は経常損失() (千円)	993,339	787,678	250,403	1,905,638	2,284,632
中間純損失() 又は当期純利益 (千円)	700,815	561,208	241,754	1,097,640	1,177,198
純資産額 (千円)	26,977,624	27,740,131	29,096,398	28,625,179	29,489,250
総資産額 (千円)	61,192,908	60,499,365	59,244,853	65,406,374	63,719,156
1株当たり純資産額 (円)	643.20	661.43	694.10	682.03	701.44
1株当たり中間 純損失() 又は当期純利益 (円)	16.66	13.38	5.77	25.73	26.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	45.9	49.1	43.8	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,433,883	2,914,076	859,261	4,806,419	3,809,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,049	597,871	376,496	476,675	812,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,170	3,646,804	328,025	723,034	3,758,871
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,263,997	7,790,443	8,513,774	9,121,041	8,359,034
従業員数 (名)	1,960	1,926	1,892	1,906	1,883

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第60期中、第61期中及び第62期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

また、第60期及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	25,961,328	25,766,948	27,718,071	62,964,458	63,801,688
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,134,335	828,343	399,738	1,170,633	1,445,366
中間純損失() 又は当期純利益 (千円)	822,141	543,032	343,464	419,869	707,167
資本金 (千円)	6,272,282	6,272,282	6,272,282	6,272,282	6,272,282
発行済株式総数 (株)	42,332,771	42,332,771	42,332,771	42,332,771	42,332,771
純資産額 (千円)	24,330,984	24,650,286	25,394,794	25,511,892	25,946,990
総資産額 (千円)	55,039,189	54,053,381	52,127,378	58,659,493	56,051,292
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	44.2	45.6	48.7	43.5	46.3
従業員数 (名)	1,404	1,363	1,335	1,364	1,333

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純損失又は当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	959
消火設備	382
保守点検等	283
その他	61
全社(共通)	207
合計	1,892

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,335
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、親会社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	865	
防災エンジニアリング株式会社	防災エンジニアリング株式会社労働組合	51	

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられた国内民間需要中心のゆるやかな回復が伝えられております。

一方、防災業界におきましては、厳しい経営環境のもと将来を展望した新たな経営戦略を選択する動きも生じております。

このような局面に対処するため、中期経営計画の2年目となる平成17年度は当社グループの総力を結集して中期経営計画の達成に取り組む年と位置づけ、全社的に統合された営業活動の展開、目標値を定めた総原価の圧縮、顧客サービス力の強化をテーマとして、以下の様なことに注力し、収益の確保に努力しております。

受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底

最適な施工・メンテナンス体制の整備

差別化した新商品の継続的な市場投入

価格、品質、納期に関する競争力の強化

社員の多能化を目指した計画的な人材育成

また、前期に引き続き、消防法改正により生じた小規模雑居ビル市場につきましては既存建物猶予期間が平成17年10月1日で終了したことを受けさらなる需要の掘り起こしに努め、同じく一般住宅市場につきましては平成18年6月に全国適用となる新築住宅に対する住宅用火災警報器設置義務化に向け販売チャンネルの開拓に努力し、さらに、工場防災市場につきましても顧客企業の工場に対する防災診断の実施や当社の実験場での検証を行うなど提案営業を実施しております。

次に、顧客ニーズ対応商品として新築市場における「C12ディスプレイシステム」、リニューアル市場における自動試験機能付受信機「進P」、共同住宅市場におけるハンズフリータイプのカラーモニター付住宅情報盤「コンフィー」、保守点検市場における「リモート監視サービス」などを活用した営業活動に注力しております。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は39,807百万円、前年同期比8.9%増、売上高は32,284百万円、前年同期比7.6%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は12,121百万円、前年同期比13.8%増、消火設備は8,163百万円、前年同期比0.4%減、保守点検等は8,816百万円、前年同期比0.9%増、その他は3,182百万円、前年同期比31.3%増となりました。

また、利益につきましては、当社グループの売上高が下期、特に第4四半期に集中するため経常利益は損失となりましたが、グループをあげてコスト削減に努めました結果、経常損失は250百万円にとどまりました。又、特別利益として投資有価証券売却益107百万円、特別損失としては固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失146百万円を計上したことなどにより、中間純損失は241百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,513百万円(前年同期比723百万円増)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収により6,022百万円の流入があったものの、仕入債務の支払による4,051百万円の流出などがあり、859百万円(前年同期比2,054百万円減)の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得により414百万円の流出があったものの、投資有価証券の売却等による収入による134百万円の流入などがあり、376百万円(前年同期比221百万円減)の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払並びに短期借入金の返済により、328百万円(前年同期比3,318百万円減)の流出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
火災報知設備	12,121,534	13.8
消火設備	8,163,299	0.4
保守点検等	8,816,686	0.9
その他	3,182,937	31.3
合計	32,284,457	7.6

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
火災報知設備	13,373,353	9.9	8,307,824	8.2
消火設備	10,671,239	11.1	16,535,409	1.4
保守点検等	12,276,980	1.2	7,888,304	4.9
その他	3,486,128	31.2	1,170,157	3.4
合計	39,807,701	8.9	33,901,697	2.8

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
火災報知設備	12,121,534	13.8
消火設備	8,163,299	0.4
保守点検等	8,816,686	0.9
その他	3,182,937	31.3
合計	32,284,457	7.6

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するためには、既設防災分野は成熟市場となっており、新しく法規制された住宅防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で約92名であり、これは総従業員の約5%にあたります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は655百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備部門

一般ビル市場においては、わかりやすい表示や操作性を向上させた火災報知設備の開発に取り組んでおります。また、住宅市場においては、顧客のニーズに即した機能を有し、さらに高級感のある住宅情報盤や一酸化炭素と煙の複合要素による火災検出技術を用いた住宅用火災警報器の開発を行っております。さらに、トンネル等の特殊分野では、高い信頼性を有する商品の開発を行っております。

従来からの彫刻・シルク印刷地図板以外に、新たに多色印刷が可能でデザイン制限が無く変更が容易な低コストのダイレクト印刷地図板をP型受信機・表示機用に開発いたしました。

連動制御盤で業界初の音声警報機能を搭載し、誤動作防止機能や蓄積機能等により安全性を向上させるとともに、大幅なサイズダウンにより作業効率を向上させた商品を開発いたしました。

高いセキュリティの要求が高まる住宅市場において、訪問者を映像で確認するとともに、留守中の訪問者を録画・録音できる機能を有し、また携帯電話への訪問者通知・警報・防犯セットやエレベーターコール機能を有したITマンション向けの住宅情報盤を開発いたしました。

高級マンション向けに、外観の高級感を大切にするとともに、非接触キーなどを標準装備することでセキュリティ機能を向上させ、また点字、音声ガイド、操作ガイドを搭載して、使いやすさを向上させた新しい集合玄関機を開発いたしました。

一酸化炭素濃度により煙感度を変更する新しい火災判断アルゴリズムを採用することにより、従来の住宅用火災警報器よりも早期の火災検出が可能で、且つ、非火災報を低減できる新しい住宅用火災警報器を開発いたしました。さらに、火災発生時に音声警報に加えてLED表示により報知するとともに連動移報機能により、火災発生場所から離れた所でも火災発生が認知できる光電式住宅用火災警報器も開発いたしました。

トンネル向けの防災システムとしては、新たな通信プロトコルを採用することにより、防災盤から他の設備への火災情報の移報を容易にするとともに、主制御部のバックアップ機能を充実させることにより高い信頼性を有するトンネル新分散システムを開発いたしました。

当部門に係る研究開発費は492百万円であります。

(2) 消火設備部門

消火設備については、各市場に対して当社独自の技術を集結した差別化商品の開発を推進しております。ビルや駐車場向けでは、経済的で水損を軽減した消火設備の開発を行っております。トンネル向けでは、操作性と経済性を重視した泡消火栓や自動弁を開発しております。また特殊分野としては清掃工場のごみピットに設置されている放水銃の消火性能の向上を図るため、既存設備に泡消火薬剤を添加できる装置を開発いたしました。

NSシステム、スコール、予作動式スプリンクラーの消火システムに対応し、タッチパネル式LCDによる操作性の向上とソフトウェアにより機種の設定を可能とし、並びにゾーン毎に試験・遮断を可能とすることにより、メンテナンス性を向上させた消火システム制御盤を開発いたしました。

従来、専用の異なった流水検知装置を使用していたNSシステム、スコールに対して、コンパクト化とコストダウンを実現し両システムで使用可能な新型NS弁を開発いたしました。

監視員通路の無いトンネル向けの泡消火栓として、使用時に前方へ突出しない降下式の扉を採用するとともに、ホース収納構造を工夫して良好なホース操作性を実現した扉降下式トンネル用泡消火栓を開発いたしました。

従来のトンネル自動弁に比べて、圧力損失を軽減するとともに基本構造をシンプルにし、分解・組立てを容易にしてメンテナンス性を高めた新型調圧式トンネル自動弁を開発いたしました。

清掃工場のごみピットに設置されている放水銃の消火・延焼抑制性能を向上させるため、既存の放水設備に低コスト、省スペースのパッケージ型薬剤添加装置を追加することにより泡消火薬剤の放出が可能な消火薬剤添加装置を開発いたしました。

当部門に係る研究開発費は162百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、160,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,332,771	42,332,771	東京証券取引所 市場第一部	
計	42,332,771	42,332,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		42,332,771		6,272,282		5,713,411

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	12,098	28.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,705	4.0
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,574	3.7
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,545	3.7
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,402	3.3
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	980	2.3
富士電機ホールディングス 株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	855	2.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	765	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	745	1.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	687	1.6
計		22,359	52.8

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,656,000	41,656	同上
単元未満株式	普通株式 387,771		同上
発行済株式総数	42,332,771		
総株主の議決権		41,656	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災(株)	東京都千代田区 九段南4-7-3	289,000		289,000	0.68
計		289,000		289,000	0.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	579	641	585	637	650	655
最低(円)	521	541	551	561	600	623

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,001,184		8,729,540		8,564,386	
2 受取手形及び売掛金	3	17,076,246		16,826,528		22,782,111	
3 たな卸資産		14,353,250		12,445,920		11,508,881	
4 繰延税金資産		1,032,575		931,703		834,395	
5 その他		739,896		921,016		754,153	
6 貸倒引当金		325,709		355,117		359,257	
流動資産合計		40,877,443	67.6	39,499,593	66.7	44,084,670	69.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		4,272,101		4,038,258		4,164,499	
2 土地		3,473,217		3,433,556		3,473,217	
3 その他		1,778,248		1,610,751		1,698,698	
有形固定資産合計		9,523,568	15.7	9,082,566	15.3	9,336,415	14.7
(2) 無形固定資産		651,391	1.1	655,723	1.1	665,619	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,061,894		3,561,216		3,403,476	
2 破産・更生債権等		230,052				198,874	
3 繰延税金資産		2,911,098		2,864,201		2,764,326	
4 その他		3,655,014		3,875,306		3,626,937	
5 貸倒引当金		411,099		293,754		361,165	
投資その他の 資産合計		9,446,961	15.6	10,006,970	16.9	9,632,450	15.1
固定資産合計		19,621,922	32.4	19,745,260	33.3	19,634,485	30.8
資産合計		60,499,365	100.0	59,244,853	100.0	63,719,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	7,784,230		6,030,848		8,718,752	
2	短期借入金	404,250		405,000		510,000	
3	未払金	3,229,158		2,972,938		4,370,785	
4	未払法人税等	162,445		266,108		1,261,267	
5	未成工事受入金	4,801,278		3,904,548		2,493,105	
6	賞与引当金	1,375,824		1,369,701		1,539,424	
7	完成工事補償引当金	33,731		17,127		50,610	
8	工事損失引当金			16,300			
9	その他	836,891		1,006,161		1,140,927	
	流動負債合計	18,627,811	30.8	15,988,734	27.0	20,084,873	31.5
固定負債							
1	社債	6,000,000		6,000,000		6,000,000	
2	退職給付引当金	7,168,464		7,097,882		7,120,725	
3	役員退職慰労引当金	414,110		492,046		455,213	
4	連結調整勘定	20,014		15,566		17,790	
5	その他	366,214		382,160		368,443	
	固定負債合計	13,968,803	23.1	13,987,656	23.6	13,962,172	21.9
	負債合計	32,596,614	53.9	29,976,390	50.6	34,047,046	53.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	162,619	0.2	172,064	0.3	182,858	0.3
(資本の部)							
	資本金	6,272,282	10.4	6,272,282	10.6	6,272,282	9.8
	資本剰余金	5,713,411	9.5	5,713,697	9.6	5,713,533	9.0
	利益剰余金	15,685,744	25.9	16,683,008	28.2	17,213,836	27.0
	その他有価証券 評価差額金	215,066	0.4	554,050	0.9	481,790	0.8
	為替換算調整勘定	27,559	0.0	58,864	0.1	10,635	0.0
	自己株式	173,931	0.3	185,504	0.3	181,555	0.3
	資本合計	27,740,131	45.9	29,096,398	49.1	29,489,250	46.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	60,499,365	100.0	59,244,853	100.0	63,719,156	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,008,533	100.0	32,284,457	100.0	73,956,011	100.0
売上原価		22,401,636	74.7	24,245,138	75.1	54,731,388	74.0
売上総利益		7,606,897	25.3	8,039,319	24.9	19,224,622	26.0
販売費及び一般管理費	2	8,380,953	27.9	8,346,179	25.9	17,012,171	23.0
営業利益又は 営業損失()		774,056	2.6	306,859	1.0	2,212,451	3.0
営業外収益							
1 受取利息		5,131		8,552		10,783	
2 受取配当金		16,462		19,888		22,619	
3 保険配当金		13,552		565		20,149	
4 賃貸料		42,711		40,508		79,575	
5 連結調整勘定償却額		1,913		2,223		4,137	
6 持分法による 投資利益				16,779		6,108	
7 受託研究収入						19,066	
8 その他		68,305	148.076	71,357	159.875	154,022	316.462
営業外費用							
1 支払利息		43,528		40,561		85,070	
2 賃貸諸掛		28,889		31,850		58,843	
3 持分法による 投資損失		12,557					
4 コミットメント ライン関係費用		44,412		12,967		48,444	
5 その他		32,311	161.698	18,041	103.419	51,922	244.281
経常利益又は 経常損失()		787,678	2.6	250,403	0.8	2,284,632	3.1
特別利益							
1 前期損益修正益	3	6,242		1,685		22,488	
2 投資有価証券売却益		59,915		107,813		59,915	
3 その他	4	568	66.725	109,499	0.3	82,404	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損		850		2,438		16,479	
2 貸倒引当金繰入額		640		6,400			
3 固定資産処分損	5	14,915		24,913		31,953	
4 減損損失	6			146,356			
5 その他		16,405	0.1	3,299	183.408	1,300	49.733
税金等調整前 中間純損失() 又は税金等調整前 当期純利益		737,358	2.5	324,312	1.0	2,317,303	3.1
法人税、住民税 及び事業税		116,898		155,468		1,250,746	
法人税等調整額		288,118	171.220	238,284	82.815	125,993	1,124.753
少数株主損失() 又は少数株主利益		4,929	0.0	257	0.0	15,351	0.0
中間純損失() 又は当期純利益		561,208	1.9	241,754	0.7	1,177,198	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,713,411		5,713,533		5,713,411
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				163	163	122	122
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,713,411		5,713,697		5,713,533
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,474,020		17,213,836		16,474,020
利益剰余金増加高							
当期純利益						1,177,198	1,177,198
利益剰余金減少高							
1 配当金		210,348		210,246		420,663	
2 取締役賞与金		16,719		78,825		16,719	
3 中間純損失		561,208	788,276	241,754	530,827		437,383
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,685,744		16,683,008		17,213,836

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 純損失()又は 税金等調整前当期純利益		737,358	324,312	2,317,303
2 減価償却費		482,840	447,675	951,285
3 減損損失			146,356	
4 連結調整勘定償却額		1,913	2,223	4,137
5 貸倒引当金の増加・ 減少額()		6,411	71,551	22,797
6 退職給付引当金の増加・ 減少額()		21,694	22,842	69,433
7 役員退職慰労引当金 の増加・減少額()		46,499	36,832	5,395
8 賞与引当金の増加・ 減少額()		6,178	169,722	169,778
9 完成工事補償引当金 の増加・減少額()		18,442	33,482	1,563
10 受取利息及び受取配当金		21,594	28,440	33,402
11 支払利息		43,528	40,561	85,070
12 持分法による投資損益		12,557	16,779	6,108
13 固定資産処分損		14,915	24,913	31,953
14 投資有価証券売却益			107,813	
15 売上債権の減少・ 増加額()		7,494,222	6,022,584	1,817,031
16 たな卸資産の減少・ 増加額()		3,494,462	937,038	650,093
17 仕入債務の増加・ 減少額()		2,132,158	4,051,942	29,853
18 未成工事受入金の増加・ 減少額()		2,013,924	1,411,443	294,249
19 取締役賞与の支払額		18,372	80,885	18,372
20 その他		490,005	266,520	199,762
小計		3,079,256	2,016,810	4,037,254
21 利息及び配当金の受取額		20,667	33,676	34,975
22 利息の支払額		45,099	40,596	87,118
23 法人税等の支払額		140,747	1,150,628	175,772
営業活動による キャッシュ・フロー		2,914,076	859,261	3,809,338

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		45,051	10,414	39,662
2 固定資産の取得による支出		333,370	414,469	679,627
3 固定資産の売却による収入		21,067	41,677	35,961
4 投資有価証券 の取得等による支出		328,204	54,619	330,429
5 投資有価証券 の売却等による収入		129,176	134,788	249,376
6 貸付けによる支出		5,764	31,779	40,655
7 貸付金の回収による収入		79,787	71,558	147,008
8 その他		115,511	113,237	154,447
投資活動による キャッシュ・フロー		597,871	376,496	812,474
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		3,430,500	105,000	3,324,750
2 配当金の支払額		210,348	210,246	420,663
3 少数株主への配当金 の支払額		2,200	8,992	2,200
4 自己株式の売買による 収入・支出		3,755	3,785	11,257
財務活動による キャッシュ・フロー		3,646,804	328,025	3,758,871
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額		1,330,598	154,740	762,007
現金及び現金同等物 の期首残高		9,121,041	8,359,034	9,121,041
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		7,790,443	8,513,774	8,359,034

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の21社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 日信防災株式会社(千葉) 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司他1社</p> <p>(3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 株式会社コーアツ 台湾能美防災工業股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、非連結子会社5社及び関連会社2社は次のとおりであります。 非連結子会社 能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司他1社 関連会社 宮城ノーミ株式会社 株式会社セキュリティソフトウェア 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、下期分の財務諸表を使用しております。 また、台湾能美防災工業股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 株式会社コーアツ 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、下期分の財務諸表を使用しております。 また、台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、非連結子会社5社及び関連会社2社は次のとおりであります。 非連結子会社 能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司他1社 関連会社 宮城ノーミ株式会社 株式会社セキュリティソフトウェア 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。 また、台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>b その他 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ きましては、主として通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成 14年 8月 9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失 は146,356千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 「破産・更生債権等」は、従来区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「破産・更生債権等」は116,444千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は59,915千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,863,568千円であります。</p> <p>2 偶発債務 台湾能美防災工業股份有限公司の銀行借入金に対し、3,270千円(NT\$1,000千)の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 76,555千円 手形債権流動化による譲渡高 600,000千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 差引額 4,000,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,284,401千円であります。</p> <p>2 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、1,257千円(US\$11千)の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 76,279千円 手形債権流動化による譲渡高 600,000千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 差引額 4,000,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,031,344千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 117,005千円 手形債券流動化による譲渡高 600,000千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 差引額 4,000,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>1 当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>42,167,535千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>30,008,533</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,176,069</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	42,167,535千円	当中間連結会計期間	30,008,533	計	72,176,069	<p>1 当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>43,947,477千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>32,284,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,231,935</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	43,947,477千円	当中間連結会計期間	32,284,457	計	76,231,935	<p>1</p>																												
前連結会計年度下半期	42,167,535千円																																									
当中間連結会計期間	30,008,533																																									
計	72,176,069																																									
前連結会計年度下半期	43,947,477千円																																									
当中間連結会計期間	32,284,457																																									
計	76,231,935																																									
<p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>3,301,849千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>928,916千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>604,243千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>587,556千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>464,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39,240千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	3,301,849千円	賞与引当金繰入額	928,916千円	研究開発費	604,243千円	福利厚生費	587,556千円	賃借料	464,493千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,240千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>3,320,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>917,607千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>609,805千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>594,264千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>454,810千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,272千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	3,320,633千円	賞与引当金繰入額	917,607千円	研究開発費	609,805千円	福利厚生費	594,264千円	賃借料	454,810千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,272千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>6,649,679千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,244,041千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,191,124千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,115,493千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>924,640千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>865,017千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>136,962千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>79,373千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	6,649,679千円	研究開発費	1,244,041千円	福利厚生費	1,191,124千円	賞与引当金繰入額	1,115,493千円	賃借料	924,640千円	賞与手当	865,017千円	貸倒引当金繰入額	136,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	79,373千円
給料諸手当	3,301,849千円																																									
賞与引当金繰入額	928,916千円																																									
研究開発費	604,243千円																																									
福利厚生費	587,556千円																																									
賃借料	464,493千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	39,240千円																																									
給料諸手当	3,320,633千円																																									
賞与引当金繰入額	917,607千円																																									
研究開発費	609,805千円																																									
福利厚生費	594,264千円																																									
賃借料	454,810千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	41,272千円																																									
給料諸手当	6,649,679千円																																									
研究開発費	1,244,041千円																																									
福利厚生費	1,191,124千円																																									
賞与引当金繰入額	1,115,493千円																																									
賃借料	924,640千円																																									
賞与手当	865,017千円																																									
貸倒引当金繰入額	136,962千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	79,373千円																																									
<p>3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入益であります。</p>	<p>3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入益であります。</p>	<p>3</p>																																								
<p>4 その他の主なものは、車両の処分による固定資産売却益であります。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>																																								
<p>5 固定資産処分損の主なものは、工具器具及び備品の処分によるものであります。</p>	<p>5 固定資産処分損の主なものは、工具器具及び備品の処分によるものであります。</p>	<p>5 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。</p>																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
6	<p data-bbox="539 215 904 338">6 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 344 904 555"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 344 596 376">用途</th> <th data-bbox="596 344 756 376">場所</th> <th data-bbox="756 344 904 376">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 376 596 479">事業用資産</td> <td data-bbox="596 376 756 479">大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)</td> <td data-bbox="756 376 904 479">土地、建物、その他(器具備品等)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 479 596 555">賃貸用資産</td> <td data-bbox="596 479 756 555">広島県廿日市市及び東京都墨田区</td> <td data-bbox="756 479 904 555">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="539 562 904 752">当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p data-bbox="539 763 904 1160">事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113,468千円を認識しました。減損損失の内訳は建物51,933千円、土地25,580千円、その他35,954千円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。</p> <p data-bbox="539 1171 904 1496">賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32,888千円を認識しました。減損損失の内訳は建物18,801千円、土地14,080千円等であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)	賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等	6
用途	場所	種類									
事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)									
賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,001,184千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 210,741	現金及び預金勘定 8,729,540千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 215,766	現金及び預金勘定 8,564,386千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 205,351
現金及び 現金同等物 7,790,443	現金及び 現金同等物 8,513,774	現金及び 現金同等物 8,359,034

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>79,300</td> <td>186,206</td> <td>27,763</td> <td>293,270</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>66,385</td> <td>125,948</td> <td>25,768</td> <td>218,102</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>12,915</td> <td>60,258</td> <td>1,995</td> <td>75,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>26,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	79,300	186,206	27,763	293,270	減価 償却 累計額 相当額	66,385	125,948	25,768	218,102	中間 期末 残高 相当額	12,915	60,258	1,995	75,168	1年以内	32,257千円	1年超	42,911	合計	75,168	支払リース料	26,145千円	減価償却費 相当額	26,145	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>12,888</td> <td>144,227</td> <td>15,273</td> <td>172,389</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>3,043</td> <td>96,096</td> <td>2,864</td> <td>102,004</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>9,845</td> <td>48,130</td> <td>12,409</td> <td>70,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>17,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	12,888	144,227	15,273	172,389	減価 償却 累計額 相当額	3,043	96,096	2,864	102,004	中間 期末 残高 相当額	9,845	48,130	12,409	70,385	1年以内	27,543千円	1年超	42,841	合計	70,385	支払リース料	17,364千円	減価償却費 相当額	17,364	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>79,300</td> <td>185,562</td> <td>27,763</td> <td>292,627</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>68,381</td> <td>124,486</td> <td>26,083</td> <td>218,951</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>10,919</td> <td>61,076</td> <td>1,680</td> <td>73,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>43,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	79,300	185,562	27,763	292,627	減価 償却 累計額 相当額	68,381	124,486	26,083	218,951	期末 残高 相当額	10,919	61,076	1,680	73,675	1年以内	30,188千円	1年超	43,486	合計	73,675	支払リース料	43,236千円	減価償却費 相当額	43,236
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得 価額 相当額	79,300	186,206	27,763	293,270																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	66,385	125,948	25,768	218,102																																																																																								
中間 期末 残高 相当額	12,915	60,258	1,995	75,168																																																																																								
1年以内	32,257千円																																																																																											
1年超	42,911																																																																																											
合計	75,168																																																																																											
支払リース料	26,145千円																																																																																											
減価償却費 相当額	26,145																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得 価額 相当額	12,888	144,227	15,273	172,389																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	3,043	96,096	2,864	102,004																																																																																								
中間 期末 残高 相当額	9,845	48,130	12,409	70,385																																																																																								
1年以内	27,543千円																																																																																											
1年超	42,841																																																																																											
合計	70,385																																																																																											
支払リース料	17,364千円																																																																																											
減価償却費 相当額	17,364																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得 価額 相当額	79,300	185,562	27,763	292,627																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	68,381	124,486	26,083	218,951																																																																																								
期末 残高 相当額	10,919	61,076	1,680	73,675																																																																																								
1年以内	30,188千円																																																																																											
1年超	43,486																																																																																											
合計	73,675																																																																																											
支払リース料	43,236千円																																																																																											
減価償却費 相当額	43,236																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 228,553千円 減価償却累計額 195,608 中間期末残高 32,944 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,175</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>45,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,039</td> </tr> </table>	1年以内	59,478千円	1年超	209,696	合計	269,175	受取リース料	45,285千円	減価償却費	7,039	<p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 190,879千円 減価償却累計額 161,871 中間期末残高 29,007 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,174</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>28,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,722</td> </tr> </table>	1年以内	48,294千円	1年超	178,880	合計	227,174	受取リース料	28,068千円	減価償却費	3,722	<p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 186,353千円 減価償却累計額 162,525 期末残高 23,827 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,326</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>83,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,620</td> </tr> </table>	1年以内	52,761千円	1年超	196,565	合計	249,326	受取リース料	83,333千円	減価償却費	12,620
1年以内	59,478千円																															
1年超	209,696																															
合計	269,175																															
受取リース料	45,285千円																															
減価償却費	7,039																															
1年以内	48,294千円																															
1年超	178,880																															
合計	227,174																															
受取リース料	28,068千円																															
減価償却費	3,722																															
1年以内	52,761千円																															
1年超	196,565																															
合計	249,326																															
受取リース料	83,333千円																															
減価償却費	12,620																															

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,222,253	1,584,729	362,475
(2) 債券			
社債			
その他	8,111	8,118	6
(3) その他			
合計	1,230,364	1,592,847	362,482

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,157
合計	140,157

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,141,041	2,052,970	911,928
(2) 債券			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,141,041	2,052,970	911,928

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	137,157
合計	137,157

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,104,278	1,916,304	812,026
(2) 債券 社債 その他	8,118	8,125	7
(3) その他			
合計	1,112,396	1,924,430	812,034

2 時価評価されない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,157
合計	140,157

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	火災報知設備 (千円)	消火設備 (千円)	保守点検等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,653,811	8,193,484	8,736,212	2,425,024	30,008,533		30,008,533
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	72,016	26,454		89,601	188,072	(188,072)	
計	10,725,828	8,219,938	8,736,212	2,514,626	30,196,605	(188,072)	30,008,533
営業費用	10,684,067	8,286,695	7,326,024	2,466,731	28,763,518	2,019,070	30,782,589
営業利益又は営業損失()	41,761	66,756	1,410,187	47,895	1,433,087	(2,207,143)	774,056

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,207,143千円であり、親会社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	火災報知設備 (千円)	消火設備 (千円)	保守点検等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,121,534	8,163,299	8,816,686	3,182,937	32,284,457		32,284,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	34,241	104,119	350	84,266	222,978	(222,978)	
計	12,155,776	8,267,419	8,817,036	3,267,204	32,507,436	(222,978)	32,284,457
営業費用	11,669,608	8,526,406	7,320,551	3,146,395	30,662,961	1,928,355	32,591,317
営業利益又は営業損失()	486,168	258,987	1,496,485	120,808	1,844,474	(2,151,334)	306,859

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,151,334千円であり、親会社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	火災報知設備 (千円)	消火設備 (千円)	保守点検等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,512,715	23,083,391	19,232,470	5,127,434	73,956,011		73,956,011
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	115,136	77,253		191,910	384,300	(384,300)	
計	26,627,851	23,160,644	19,232,470	5,319,345	74,340,311	(384,300)	73,956,011
営業費用	25,147,091	21,783,111	15,693,716	5,034,413	67,658,332	4,085,226	71,743,559
営業利益	1,480,759	1,377,533	3,538,754	284,931	6,681,979	(4,469,527)	2,212,451

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,469,527千円であり、親会社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 661円43銭 1株当たり中間純損失() 13円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 が計上されており、また、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 694円10銭 1株当たり中間純損失() 5円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 が計上されており、また、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 701円44銭 1株当たり当期純利益 26円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純損失()又は当期純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算上の中間純損失() 又は当期純利益 (千円)	561,208	241,754	1,177,198
普通株式に係る 中間純損失() 又は当期純利益 (千円)	561,208	241,754	1,096,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)			80,885
(うち利益処分による役員賞与金)			(80,885)
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,943,167	41,923,188	41,937,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,758,872		6,404,445		6,318,764	
2 受取手形	2	4,459,485		3,985,897		5,075,807	
3 売掛金		10,769,543		10,880,710		14,814,362	
4 たな卸資産		4,785,374		5,479,947		5,123,194	
5 未成工事支出金		8,155,560		5,784,422		5,328,179	
6 繰延税金資産		971,610		783,323		715,281	
7 その他	4	1,282,581		974,642		778,155	
8 貸倒引当金		304,477		330,893		324,843	
流動資産合計		35,878,550	66.4	33,962,495	65.2	37,828,902	67.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	3	4,193,027		3,956,130		4,088,738	
2 土地		3,473,217		3,433,556		3,473,217	
3 その他	3	1,726,531		1,555,054		1,632,162	
有形固定資産合計		9,392,776	17.4	8,944,740	17.1	9,194,118	16.4
(2) 無形固定資産		627,307	1.2	634,581	1.2	642,390	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 破産・更生債権等		194,155				170,759	
2 繰延税金資産		2,806,537		2,719,345		2,664,749	
3 その他		5,513,531		6,121,472		5,864,917	
4 貸倒引当金		359,476		255,258		314,544	
投資その他の資産合計		8,154,746	15.0	8,585,559	16.5	8,385,881	15.0
固定資産合計		18,174,831	33.6	18,164,882	34.8	18,222,390	32.5
資産合計		54,053,381	100.0	52,127,378	100.0	56,051,292	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		851,712		749,786		1,043,522	
2		5,528,638		3,889,862		6,110,118	
3		3,078,895		2,812,692		4,067,779	
4		71,290		126,056		919,210	
5		4,315,335		3,363,269		2,046,592	
6		1,147,000		1,121,000		1,292,000	
7		33,731		17,127		50,610	
8				16,300			
9	4	822,655		1,058,284		1,026,137	
流動負債合計		15,849,259	29.3	13,154,379	25.2	16,555,971	29.5
固定負債							
1		6,000,000		6,000,000		6,000,000	
2		6,857,923		6,808,032		6,821,482	
3		324,644		382,917		353,325	
4		371,267		387,254		373,523	
固定負債合計		13,553,835	25.1	13,578,203	26.1	13,548,330	24.2
負債合計		29,403,095	54.4	26,732,583	51.3	30,104,302	53.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,272,282	11.6	6,272,282	12.0	6,272,282	11.2
資本剰余金							
1		5,713,411		5,713,411		5,713,411	
2		104		390		226	
資本剰余金合計		5,713,515	10.6	5,713,801	11.0	5,713,637	10.2
利益剰余金							
1		887,954		887,954		887,954	
2		11,692,590		11,682,570		11,692,590	
3		19,522		426,670		1,020,362	
利益剰余金合計		12,561,023	23.2	12,997,196	24.9	13,600,907	24.3
その他有価証券 評価差額金		212,114	0.4	531,736	1.0	476,435	0.8
自己株式		108,649	0.2	120,222	0.2	116,273	0.2
資本合計		24,650,286	45.6	25,394,794	48.7	25,946,990	46.3
負債及び資本合計		54,053,381	100.0	52,127,378	100.0	56,051,292	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,766,948	100.0	27,718,071	100.0	63,801,688	100.0
売上原価		19,507,069	75.7	21,171,482	76.4	48,014,881	75.3
売上総利益		6,259,878	24.3	6,546,588	23.6	15,786,806	24.7
販売費及び一般管理費		7,151,818	27.8	7,106,844	25.6	14,491,770	22.7
営業利益又は 営業損失()		891,939	3.5	560,255	2.0	1,295,036	2.0
営業外収益							
1 受取利息		8,912		9,303		17,953	
2 その他		195,127	204,040	252,001	261,305	361,403	379,356
営業外費用							
1 支払利息		38,973		37,257		75,706	
2 その他		101,469	140,443	63,530	100,788	153,319	229,026
経常利益又は 経常損失()		828,343	3.2	399,738	1.4	1,445,366	2.3
特別利益		66,678	0.3	107,813	0.4	82,914	0.1
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		640		90			
2 減損損失	3			146,356			
3 その他		13,951	14,591	28,719	175,165	39,784	39,784
税引前中間純損失 ()又は 税引前当期純利益		776,257	3.0	467,089	1.7	1,488,495	2.3
法人税、住民税 及び事業税		37,000		37,000		835,000	
法人税等調整額		270,224	233,224	160,625	123,625	53,672	781,327
中間純損失() 又は当期純利益		543,032	2.1	343,464	1.2	707,167	1.1
前期繰越利益		523,510		770,135		523,510	
中間配当額						210,315	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		19,522		426,670		1,020,362	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法 その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料 同左 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料 同左 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については工事完成基準により計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当期に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は146,356千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)
	<p>「破産・更生債権等」は、従来区分掲記しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「破産・更生債権等」は103,565千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 偶発債務 台湾能美防災工業股份有限公司の銀行借入金に対し3,270千円(NT\$1,000千)、日信防災(株)の銀行借入金に対し160,000千円の保証をそれぞれ行っております。</p>	<p>1 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、1,257千円(US\$11千)の保証を行っております。</p>	<p>1</p>
<p>2 手形債権流動化による譲渡高 600,000千円</p>	<p>2 手形債権流動化による譲渡高 600,000千円</p>	<p>2 手形債権流動化による譲渡高 600,000千円</p>
<p>3 有形固定資産 減価償却累計額 9,618,016千円</p>	<p>3 有形固定資産 減価償却累計額 9,987,810千円</p>	<p>3 有形固定資産 減価償却累計額 9,783,300千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p>
<p>借入実行残高</p>	<p>借入実行残高</p>	<p>借入実行残高</p>
<p>差引額 4,000,000</p>	<p>差引額 4,000,000</p>	<p>差引額 4,000,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 358,229千円 無形固定資産 96,637千円</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="text-align: right;">37,003,129千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">25,766,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,770,077</td> </tr> </table> <p>3</p>	前事業年度 下半期	37,003,129千円	当中間会計 期間	25,766,948	計	62,770,077	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 317,547千円 無形固定資産 99,497千円</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">前事業年度 下半期</td> <td style="text-align: right;">38,034,739千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">27,718,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,752,810</td> </tr> </table> <p>3 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td>大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)</td> <td>土地、建物、その他(器具備品等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 資産</td> <td>広島県廿日市市及び東京都墨田区</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグループングを実施しております。 事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113,468千円を認識しました。減損損失の内訳は建物51,933千円、土地25,580千円、その他35,954千円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。 賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32,888千円を認識しました。減損損失の内訳は建物18,801千円、土地14,080千円等であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。</p>	前事業年度 下半期	38,034,739千円	当中間会計 期間	27,718,071	計	65,752,810	用途	場所	種類	事業用 資産	大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)	賃貸用 資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 696,309千円 無形固定資産 198,363千円</p> <p>2</p> <p>3</p>
前事業年度 下半期	37,003,129千円																						
当中間会計 期間	25,766,948																						
計	62,770,077																						
前事業年度 下半期	38,034,739千円																						
当中間会計 期間	27,718,071																						
計	65,752,810																						
用途	場所	種類																					
事業用 資産	大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)																					
賃貸用 資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,300</td> <td style="text-align: right;">122,463</td> <td style="text-align: right;">24,613</td> <td style="text-align: right;">226,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,385</td> <td style="text-align: right;">75,858</td> <td style="text-align: right;">24,613</td> <td style="text-align: right;">166,857</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> <td style="text-align: right;">46,605</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">59,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	79,300	122,463	24,613	226,378	減価償却累計額相当額	66,385	75,858	24,613	166,857	中間期末残高相当額	12,915	46,605	0	59,520	1年以内	24,113千円	1年超	35,407	合計	59,520	支払リース料	19,581千円	減価償却費相当額	19,581	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> <td style="text-align: right;">97,251</td> <td style="text-align: right;">110,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> <td style="text-align: right;">71,689</td> <td style="text-align: right;">74,732</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,845</td> <td style="text-align: right;">25,562</td> <td style="text-align: right;">35,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,888	97,251	110,139	減価償却累計額相当額	3,043	71,689	74,732	中間期末残高相当額	9,845	25,562	35,407	1年以内	16,931千円	1年超	18,476	合計	35,407	支払リース料	11,039千円	減価償却費相当額	11,039	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,300</td> <td style="text-align: right;">122,463</td> <td style="text-align: right;">24,613</td> <td style="text-align: right;">226,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,381</td> <td style="text-align: right;">86,935</td> <td style="text-align: right;">24,613</td> <td style="text-align: right;">179,931</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,919</td> <td style="text-align: right;">35,527</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	79,300	122,463	24,613	226,378	減価償却累計額相当額	68,381	86,935	24,613	179,931	期末残高相当額	10,919	35,527		46,446	1年以内	20,629千円	1年超	25,817	合計	46,446	支払リース料	32,654千円	減価償却費相当額	32,654
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	79,300	122,463	24,613	226,378																																																																																				
減価償却累計額相当額	66,385	75,858	24,613	166,857																																																																																				
中間期末残高相当額	12,915	46,605	0	59,520																																																																																				
1年以内	24,113千円																																																																																							
1年超	35,407																																																																																							
合計	59,520																																																																																							
支払リース料	19,581千円																																																																																							
減価償却費相当額	19,581																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	12,888	97,251	110,139																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,043	71,689	74,732																																																																																					
中間期末残高相当額	9,845	25,562	35,407																																																																																					
1年以内	16,931千円																																																																																							
1年超	18,476																																																																																							
合計	35,407																																																																																							
支払リース料	11,039千円																																																																																							
減価償却費相当額	11,039																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	79,300	122,463	24,613	226,378																																																																																				
減価償却累計額相当額	68,381	86,935	24,613	179,931																																																																																				
期末残高相当額	10,919	35,527		46,446																																																																																				
1年以内	20,629千円																																																																																							
1年超	25,817																																																																																							
合計	46,446																																																																																							
支払リース料	32,654千円																																																																																							
減価償却費相当額	32,654																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 貸主側 工具器具及び備品 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額 228,553千円 減価償却累計額 195,608 中間期末残高 32,944 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 59,478千円 1年超 209,696 合計 269,175 なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 45,285千円 減価償却費 7,039	(2) 貸主側 工具器具及び備品 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額 190,879千円 減価償却累計額 161,871 中間期末残高 29,007 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 48,294千円 1年超 178,880 合計 227,174 なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 28,068千円 減価償却費 3,722	(2) 貸主側 工具器具及び備品 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高取得価額 186,353千円 減価償却累計額 162,525 期末残高 23,827 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52,761千円 1年超 196,565 合計 249,326 なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 83,333千円 減価償却費 12,620

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第62期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月9日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	210,214千円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

能美防災株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

能美防災株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田櫓孝次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

能美防災株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

能美防災株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田櫓孝次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。